

中小企業者等の試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	法人名	前期繰越分に係る税額控除の判定基準となる試験研究費の額の計算								
事業年度	法人名	試験研究費の額	1	円	前期繰越分に係る税額控除の判定基準となる試験研究費の額の計算					
					当該事業年度	前事業年度又は前連結事業年度				
							①	②		
				試験研究費の額	10	円	円			
		10のうち特別償却実施額	開発研究用設備の償却費	11						
			普通償却限度額	12						
			特別償却実施額(1) - (12)	13						
				差引試験研究費の額(10) - (13)	14					
				当該事業年度の月数 前事業年度の月数又は前連結事業年度の月数	15			—		
				改定試験研究費の額(14) × (15)	16			円		
		前期繰越	差引当期税額基準額残額(4) - (5)	6			翌期繰越中小企業者等税額控除限度超過額の計算	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除額	翌期繰越額(17) - (18)
								17	18	19
							平 . . .	円	円	
							平 . . .			円
				計			(8)			
				当期分	(2)	(5)				
		合計								

旧別表六(八)

平十八・四・一以後終了事業年度分

御注意

21 平成18年4月1日以後に開始する事業年度については、平成18年改正後の法人税法施行規則別表六七(別表六七)を御使用ください。  
 資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については、この制度の適用がありませんので、御注意ください(裏面の「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください)。

## 旧別表六（八）の記載の仕方

- 1 この明細書は、青色申告法人が平成18年改正前の措置法第42条の4第7項又は第8項《中小企業者等の試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除》の規定の適用を受ける場合に記載します。
- 2 「試験研究費の額1」には、当期の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を記載します。  
 なお、試験研究費に充てるために他の者（その法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人を含みます。）から支払を受ける金額がある場合には、その支払を受ける金額を控除した金額を記載します。
- 3 「(10)のうち特別償却実施額」の各欄は、「試験研究費の額10」のうち平成18年改正前の措置法第44条の3第1項又は第68条の20の2第1項《開発研究用設備の特別

償却)の規定により償却費として損金の額に算入された金額が含まれている場合に記載します。

- 4 「 $\frac{\text{当該事業年度の月数}}{\text{前事業年度の月数又は前連結事業年度の月数}}$  15」の分子には、当期の月数を、

分母には前事業年度の月数又は前連結事業年度の月数をそれぞれ記載します。

なお、月数は暦にしたがって計算し、1月に満たない端数は1月とします。

- 5 「前期繰越額又は当期税額控除限度額17」の「計」までの各欄は、前期のこの明細書の「翌期繰越額19」の金額(前期が連結事業年度である場合には、旧別表六の二(五)付表二のその法人に係る「翌期繰越額」の金額)を移記し、「当期分」には「2」の金額を記載します。

中 小 企 業 者 の 判 定							
発行済株式又は出資の総数又は総額	a			大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人名	株式数又は出資金の額
常時使用する従業員の数	b	人	1		g		
大規模等の保有割合の株式数	c	%			h		
第1順位の株式数又は出資金の額(g)	d	%			i		
保有割合 $\frac{(c)}{(a)}$	e	%			j		
大規模法人合計の株式数又は出資金の額(k)	f	%			計		
保有割合 $\frac{(e)}{(a)}$				$(g)+(h)+(i)+(j)$	k		
<p>この表の各欄は、期末の現況により記載するほか、次によります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「保有割合d」が50%以上となる場合又は「保有割合f」が3分の2（66.666%）以上となる場合には、この法人税額の特別控除の規定の適用はありませんから注意してください。</li> <li>2 「大規模法人の保有する株式数等の明細g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が千人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。）について、その所有する株式数又は出資金の額の最も多いものから順次記載します。</li> </ol>							